

いま保育とまちづくりの非常事態!

エッ?市立保育所が0~2歳児の受け入れをやめる!?

この9月、市は現在17カ所ある市立保育所のうち3カ所で、2021年4月から0歳児の受け入れをやめて3年間かけて段階的に「0~2歳児の受け入れを廃止」する方向を打ち出しました。

対象の保育所では説明会が行われ、不安と動揺が広がっています。



宇津野 ふみゆき
うつの 史行



やまぐち まさこ
山口 正子



ひらた
平田きよみ



かずえ
ミール 計恵

どうして? 原因は激増する小規模保育園 ~ 3歳以上の受け皿が足りない ~

2013年以降、市は0才~2才児を受け入れる小規模保育園の整備を保育施策の中心にすえて増やし続けてきました。その結果、小規模保育園数は78カ所(2020年4月時点)となり、県内ダントツの多さです。(↓表①)

他方で、市川市や船橋市などは保育環境を重視し、小規模を増やすよりも0~5才児の保育園を大きく増やしています。(↓表②)

小規模は3歳卒園後の受け入れ園が必要ですが、市が十分な見通しも保証もないまま小規模を増やし続けた“ツケ”が今回の原因です。

シワ寄せは子どもたちに...

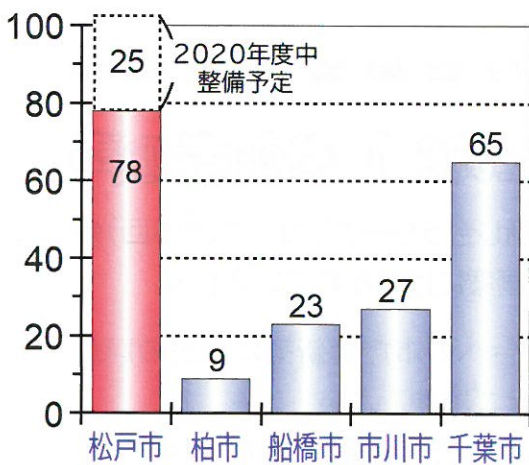
園庭や調理室も不要でビルの一室でも開園できるなど、小規模保育園は規制が緩和されています。また規制緩和は保育士の資格にもおよんでいます。

他市では全員が保育士資格者である「A型施設」を原則としていますが、松戸市は半数が無資格者でよい「B型」も多く、安い賃金で利益を目指す営利企業が多く参入しています。

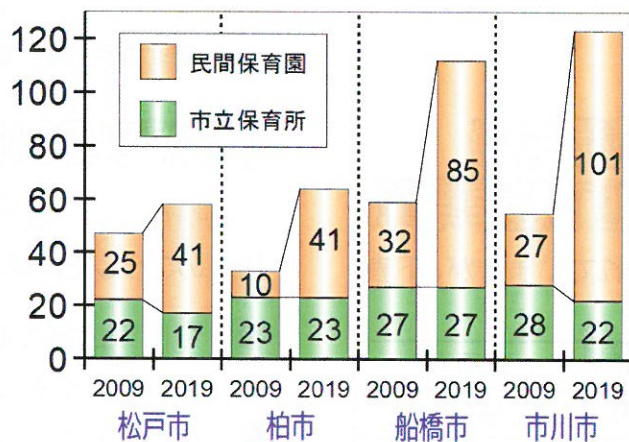
それまでゼロだった企業経営による保育園ですが、いまでは小規模78カ所のうち43%を占めています。

「安上がり保育」は保育士の定着や経験の積み上げを困難にし、「保育の質」の低下が心配されます。安さ・便利さ・手軽さ追求の保育施策のシワ寄せを受けるのは声を上げられない子どもたちです。

①近隣市の小規模保育園の数



②10年間の保育所数(0~5歳)の推移



保護者にも子どもにも負担、保育士も望んでいません

- 「きょうだいも別々の保育所になって保護者の負担が増えるし、子どもたちにとっても嫌なことだ」
- 「来年0歳児を市立保育所にとっていたのに突然で困る」
- 「小規模卒園後は市立に入れる?3歳でまた保活はキツイ」
- 「一人っ子なので保育所で異年齢の子どもたちと交流し、小さい子への思いやりを育める大事な機会だったのに」
- 「保育士の立場からは3歳からではなく、それまでの育ちや保育課程が分かる継続的な保育が望ましい」
- 「公立保育所は保育の模範を示す責任があるのに、その公立を減らすなんて」...多くの声が上がっています。

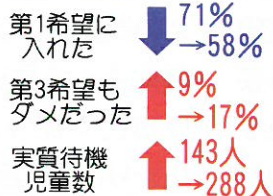
本来の「目指すべき保育」のために

- ▶ 保育所は、子どもたちが一日の大半を過ごす生活の場所であり、人間としての豊かな成長・発達を保障する場所です。それにふさわしい保育の質の確保は不可欠です。
- ▶ 子どもの保育に経済性・効率性など大人の都合を押しつけるのではなく「子どもの最善の利益」を第一に考える必要があります。そのためには、これまでの小規模保育園を中心とした保育施策を転換し、市の責任で公的施設や公有地等を活用して0~5歳児の保育園を計画的に整備することが求められます。
- ▶ 市は、乳児の受け入れ廃止のさらなる拡大を否定しません。また市立保育所を統廃合・民営化で9カ所に減らす方向も示されています。(公共施設再編整備基本計画)
- ▶ 市民とともに築き上げてきた「質の高い松戸の保育」を守りひろげ、「名実ともに日本一」を目指しましょう!

(←2016年と2020年を比較)

「子育て支援・日本一」でも満足度は右肩下がり

園庭もあり0~5歳児まで預けられる「近くの認可保育園に」というのは親の当然の願いです。小規模への入所が優先されるあまり「希望する保育園に入れない家庭」が増えています。



知らぬ間に市役所が移転？突然の計画案にまたまた!

突然の計画発表とパブリックコメント募集

市役所移転と一体の松戸駅東口の開発計画「新拠点ゾーン整備基本計画(案)」が、10月13日に一斉に新聞報道され、多くの皆さんはこの計画を初めて知ったのではないのでしょうか。

突然の発表にもかかわらず、市は市民への説明は一切行わないまま10月15日からパブリックコメントの募集を始めました。意見募集はわずか1か月で締め切れ、12月議会で結果報告、来年3月議会には予算計上まで予定されています。市民不在のまま市が進めるこの「計画(案)」には、現時点で以下のような多くの問題が指摘されています。



新拠点ゾーンとは？～松戸駅東側・市役所移転も～

「新拠点ゾーン整備基本計画(案)」は、市が松戸駅東口の財務省官舎跡地、中央公園、法務局跡地、相模台公園を含む地域一帯を「新拠点ゾーン」として整備し、市役所、図書館、市民会館、商業・文化複合施設などを建設し一大拠点を作る開発計画です。

現在の市役所の本館と新館は耐震性が不足していることから何らかの対応が必要ですが、議会棟と別館は問題ありません。また市役所をわざわざ駅から一番遠く高低差(約20m)もあり、しかも狭い法務局跡地(南側ゾーン)に移転するなど疑問点も多く、新拠点ゾーンへの全館移転・新築が最善であるという具体的な根拠も説明も不十分です。

総事業費301億円は甘すぎる見積もり 狭い土地、1台分で2000万円の地下駐車場!?

新市役所は総額182億円の事業費が見込まれていますが、下表を見ると疑問だらけです。

	現在		移転先	事業費	疑問点
土地面積	約15,000㎡	→	約8,800㎡	27億円	4割も狭い土地に
延べ床面積	約30,000㎡	→	同じ	129億円	今でも狭いのに
駐車場台数	280台 <small>敷地外 借地含む</small>	→	130台	26億円	1台2,000万円!?

昨年、1650万円かけて市が委託した「必要な延べ床面積算定」の結果は45,000㎡でした。また2018年3月議会で市は「約54,000㎡必要となる可能性がある」とも答弁しており、計画案の30,000㎡とは大きな差です。駐車場も少なく建設費も高すぎます。

また新市役所を含む大型開発の総額301億円としていますが、移転予定の市民会館や図書館本館の費用も含まれていません。

甘い見通しのまま全体でいくらかかるのかも示さず、市民に十分に知らせないままの大型開発を「来年4月からスタートしよう」など強引にも程があります。10年前の市長選挙での「新市立病院64億円!」という公約違反の二の舞はゴメンです。

十分な説明と対話を！お隣の市ではこんなに...

市役所の移転建て替えや松戸駅東口周辺の開発は市の最大のプロジェクトです。

お隣の市川市でも今年、新しい市役所が完成しましたが、構想段階から広報などでの周知、公募市民も含めた構想策定委員会の設置、アンケート・パブコメ・ワークショップ、説明会の実施など、何年も前から市民への丁寧な説明と意見交換・収集が行われています。松戸でも市民への十分な説明と対話を行うべきです。

ワークショップ 【 MATSUDOING2050 】 参加者の声

新拠点ゾーン活用を話し合うワークショップ(全6回)参加者のこうした声は、計画案には書かれていません。

- 「今回の論議で相模台への市庁舎新築に市民の同意を得たとすることはご勘弁下さい」
- 「市庁舎についてはまったく討論されておらず、市民の意見なしに進めないで下さい」
- 「新拠点ゾーンに市庁舎を立てる噂があるが絶対に反対である。今までのワークショップの内容や市民の声・提案に市庁舎新築はそぐわない」
- 「他の方からも意見がありましたが新拠点に新市庁舎は私もいません。ワークショップでもそういう意見が多かったと思います」 (一部抜粋)

市民の声より「民間主導」が最優先

ワークショップの有識者の一人は「民間主導」を強く提言しています。計画案には「民間と連携」「民間の資金力・ノウハウを存分に活用」「民間と定期的にヒアリング」などと繰り返し強調され、まちづくりの軸足がまるで市民を向いていません。

とくに市役所については耐震化、現地建て替え、移転建て替えの選択肢やメリット・デメリットの検証など市民への十分な情報提供と意見交換が絶対に欠かせません

市民不在のまま「民間主導」で突き進む計画はいったん立ち止まり、市が目指す「市民と協働のまちづくり」の原点に立ち戻るべきではないでしょうか。